

「県内景気、2021年度上期の現状と21年度年央の見直し」

－全体的に慎重な動きが続くものの、緩やかな景気回復が見込まれる－

2021年10月18日

(株)しがぎん経済文化センター

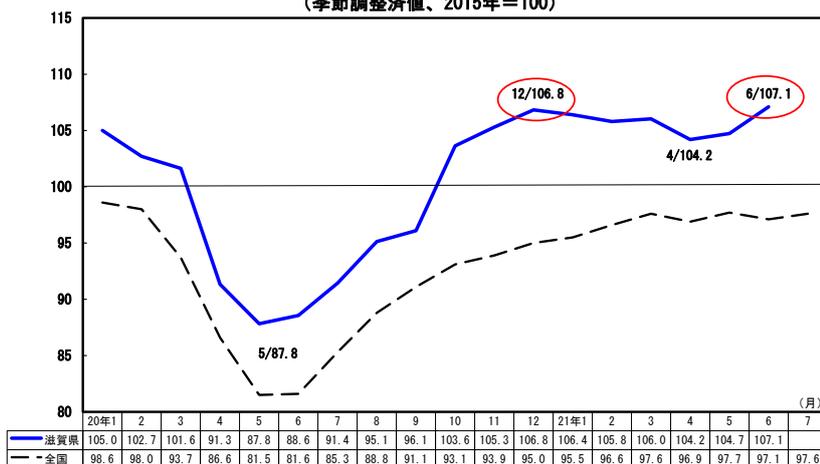
産業・市場調査部（志賀、高橋）

1. 2021年度上期の県内景気の現状

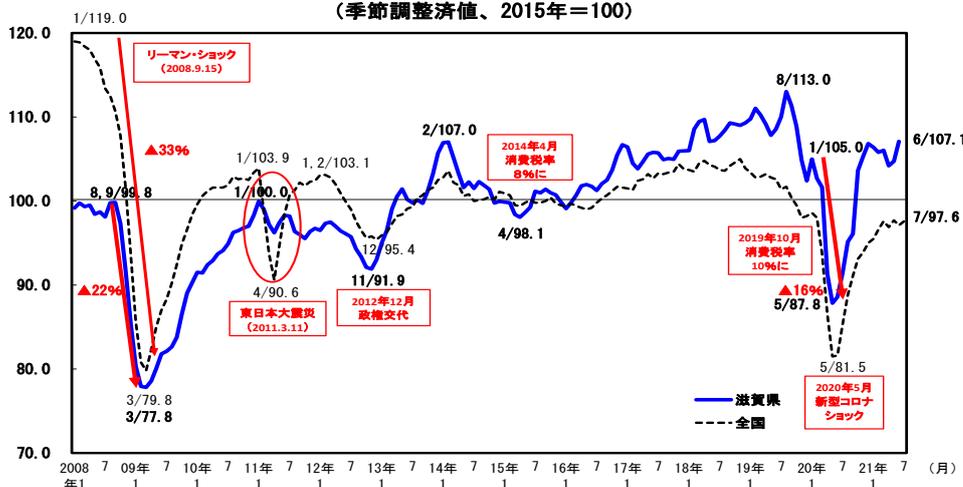
(1) 生産：今年に入り横ばいから低下傾向

- 県内の生産活動を鉱工業生産指数の3か月移動平均値で見ると、昨年12月をピークに一進一退を繰り返し、水準は横ばいから低下傾向がみられたが、6月は再び上昇した。これは、昨年後半からの世界的な半導体不足に加え、今年3月の国内半導体大手の工場火災による車載向け半導体の供給制約から、「輸送機械」をはじめ「電気機械」など関連業界へ影響が広がったため、その後の上昇は同工場の生産再開によるものとみられる。
- 今後については、国内での新型コロナ感染の動向に加え、半導体不足の解消による生産回復の度合いをはじめ、東南アジアでの新型コロナの感染拡大に伴う部品供給の停滞や中国の電力不足の影響、さらに最近の円安による原材料や部品などの輸入価格の上昇、エネルギー価格の上昇に伴うコストアップなど、今後の動きを注視する必要がある。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値、2015年=100)

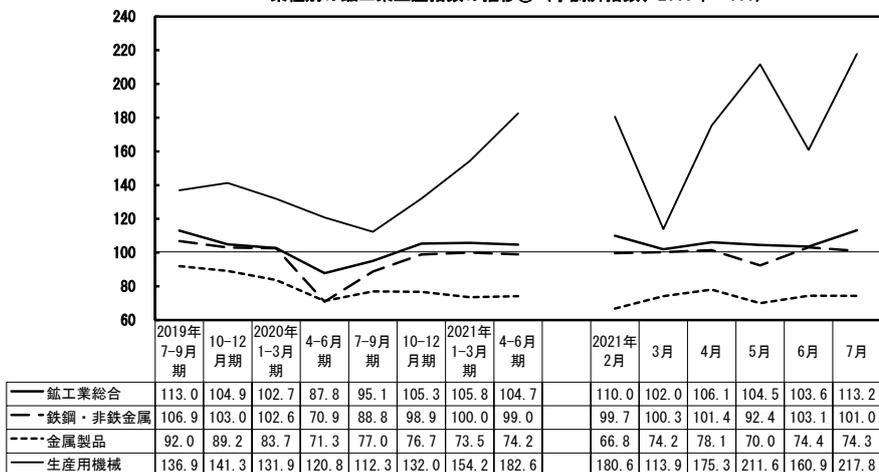


鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2015年=100)

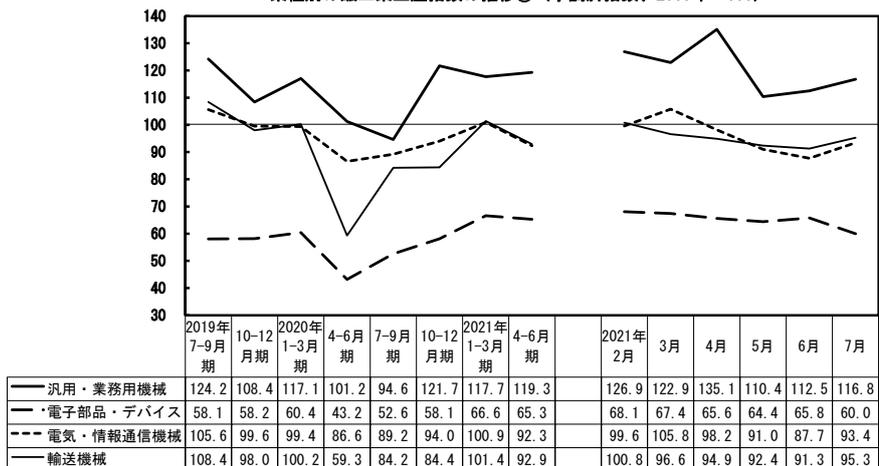


- ・業種別にみると、ほとんどの業種で昨年4－6月期に低下し、その後、緩やかに上昇している中で、「生産用機械」や「汎用・業務用機械」の急回復かつ高水準の動きが目立っている。また、「化学」は一進一退で推移しているものの、高水準が続いている。一方、「電子部品・デバイス」や「窯業・土石製品」、「金属製品」などは低水準で推移している。

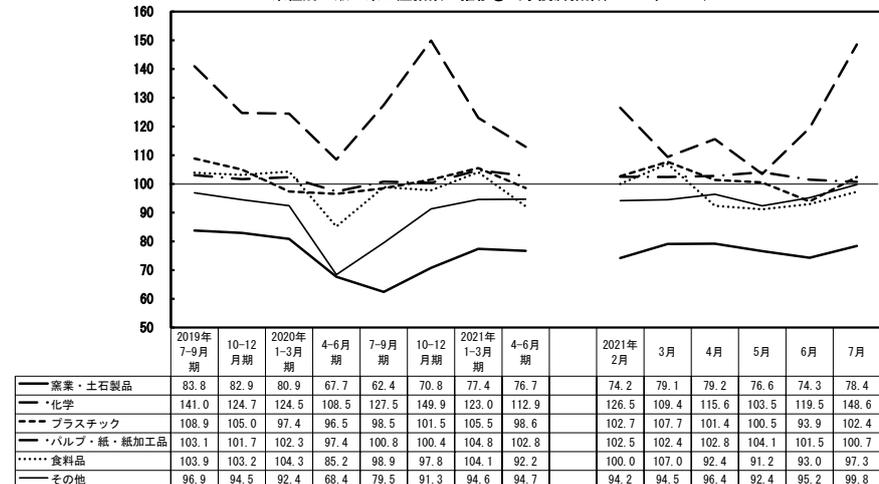
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）

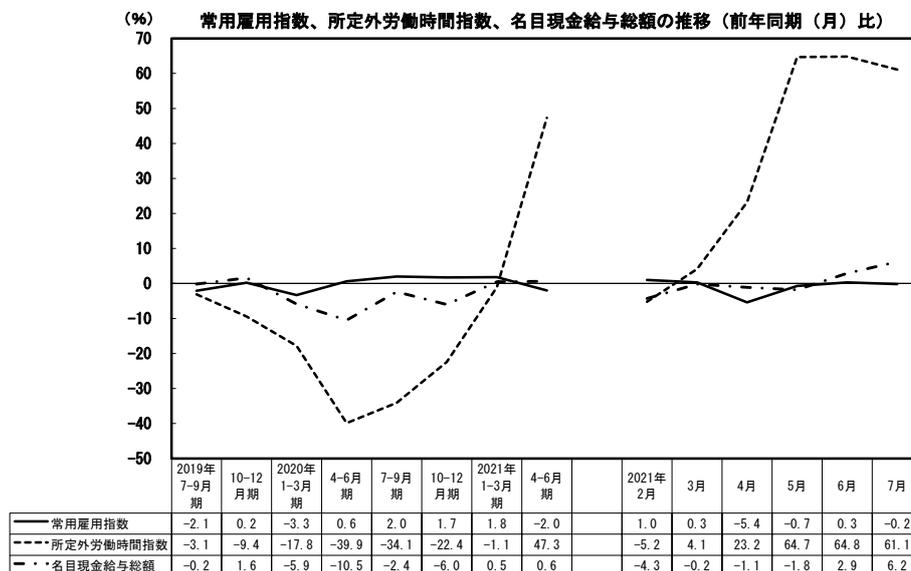


業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）

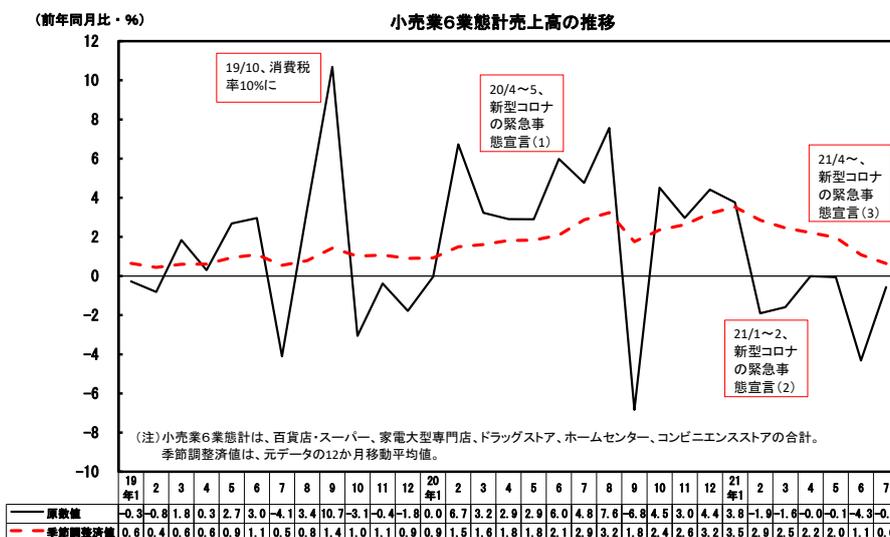


(2) 個人消費：“巣ごもり消費”は続くものの、昨年の反動もあり、伸びは鈍化

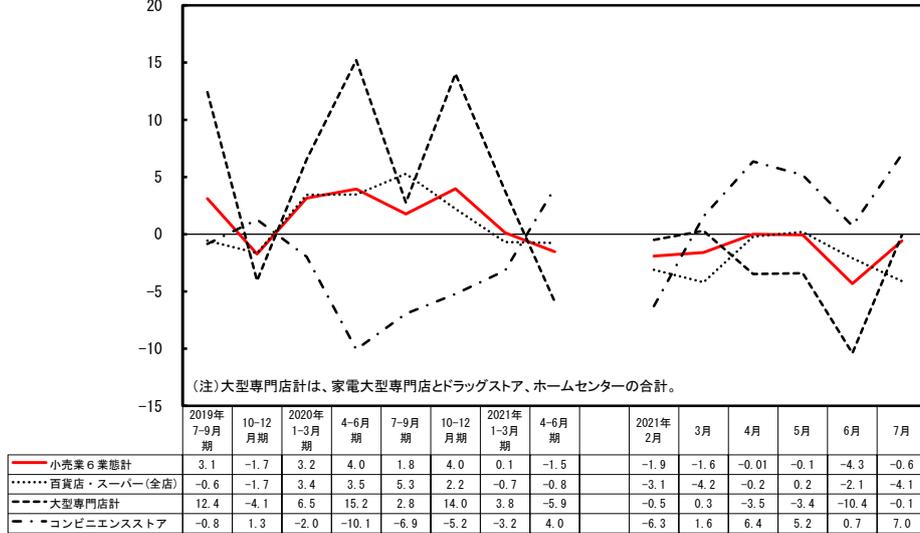
- ・家計収入の状況を毎月勤労統計調査からみると、常用雇用指数は今年4月以降、伸び悩んでいるが、所定外労働時間指数は昨年の反動もあり大幅の増加となっている。その中で、名目現金給与総額は6月以降、2か月連続の増加となっている。



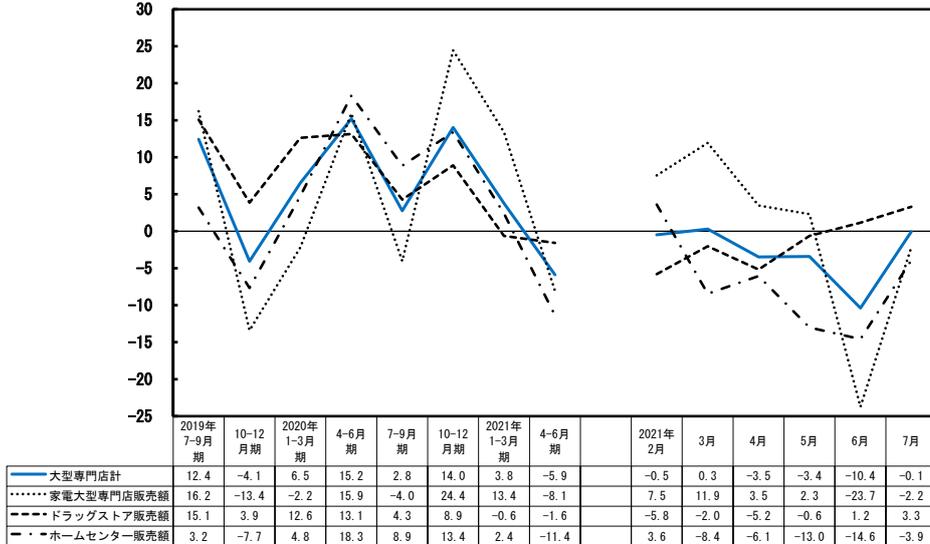
- ・このような家計収入の環境下、百貨店・スーパーや大型専門店などの小売業の販売状況をみると、今年に入り2回目と3回目の緊急事態宣言が発出されたことに伴い、全体に伸び悩んでおり、季節要因などを排除した季節調整済値でみても1月をピークに伸び率は鈍化している。
- ・コロナ禍で外出制限や在宅勤務が続く、「新しい生活様式」に対応した“巣ごもり消費”にみられる飲食料品や家電機器、生活用品、娯楽・レジャー用品などは比較的堅調に推移しているものの、昨年の反動もあり、全体的に伸びを欠いた動きとなっている。
- ・しかし、今後はワクチン接種の進展、緊急事態宣言の解除による日常生活への復帰、さらにペントアップ需要(先送りされた需要)の発現などから、回復に向けた動きが期待されるが、最近の円安傾向に伴う食料品やエネルギー価格の上昇による消費マインドの減退が懸念される。



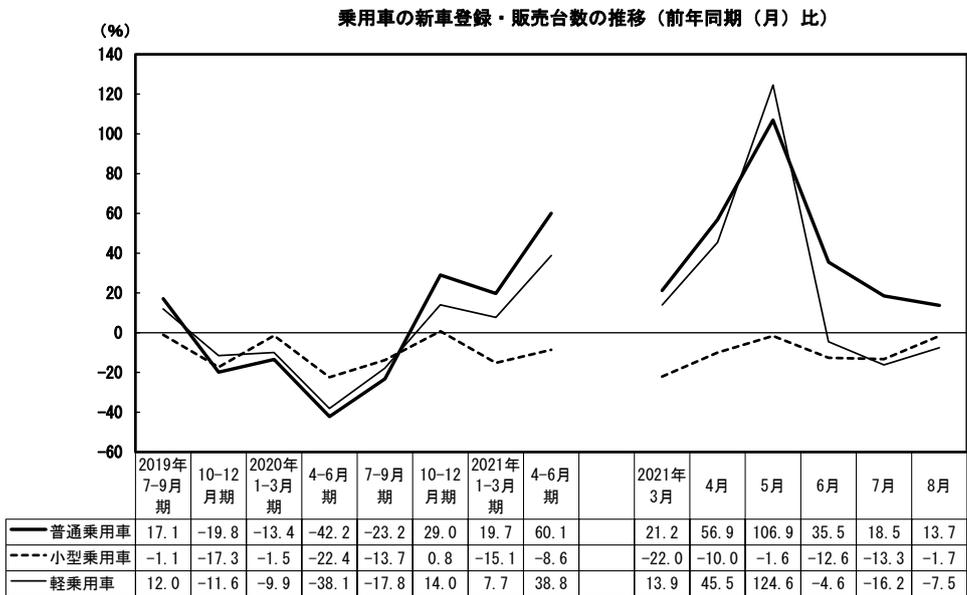
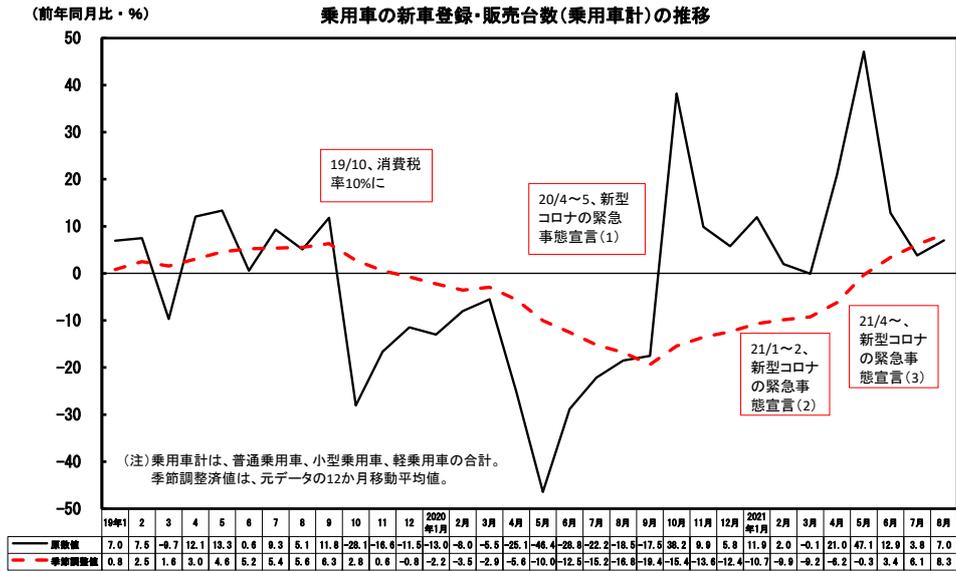
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

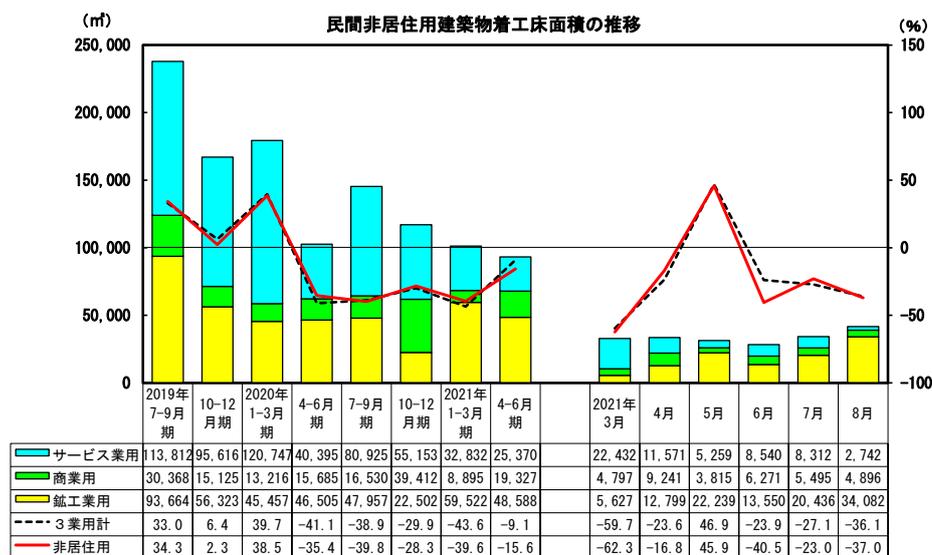


- ・季節要因などを排除した季節調整済値で乗用車の新車登録台数、販売台数をみると、昨年9月（前年同月比-19.4%）を底に回復傾向がみられ、今年6月、19年11月以来19か月ぶりに増加に転じ（同+3.4%）、その後3か月連続の増加となっている。
- ・原データを登録ナンバー別にみると、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」は引き続き大幅の減少となっているが、「普通乗用車（3ナンバー車）」は大幅の増加となっている。
- ・また、軽乗用車は6月以降、3か月連続で減少となり、伸び悩んでいる。



(3) 民間設備投資：低調な動きが続く

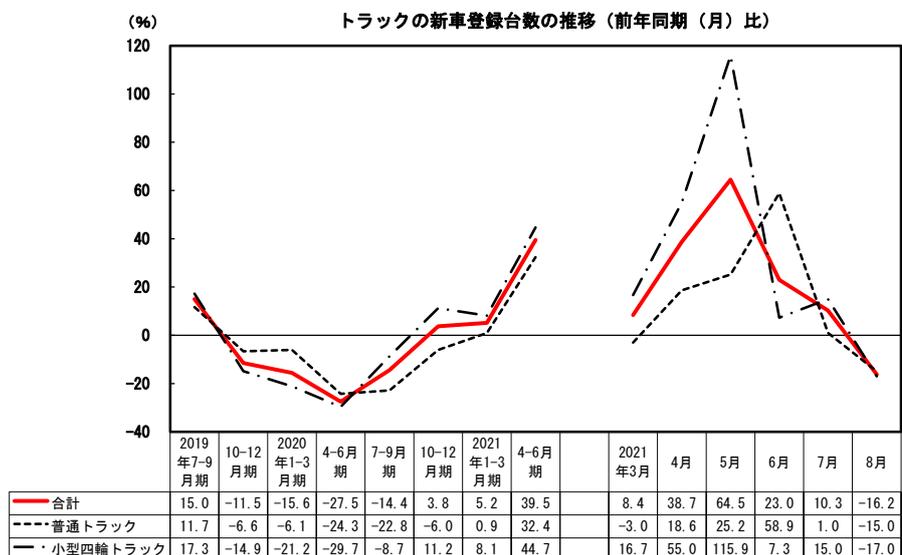
- 民間非居住用建築物着工床面積は、引き続き前年を大きく下回っており、低調な動きが続いている。用途別に直近6か月間における市町別の主な申請をみると、「鉱工業用」では製造業用として5月に守山市（5,684㎡）、7月に大津市（10,769㎡）、8月に守山市（11,104㎡）など、「商業用」では卸売・小売業用として4月に長浜市（2,969㎡）、6月に彦根市（2,162㎡）など、「サービス業用」では医療、福祉用として3月に近江八幡市（9,949㎡）、運輸業用として6月に野洲市（3,147㎡）などがみられる。



主な民間非居住用着工建築物の用途別、市町別床面積（2021年3月～8月分）

年・月	鉱工業用		商業用		サービス業用				
2021年3月	製造業用	日野町	4,544㎡		運輸業用	東近江市	2,293㎡		
					医療、福祉用	近江八幡市	9,949㎡		
4月	製造業用	湖南市	4,138㎡	卸売業、小売業用	長浜市	2,969㎡	運輸業用	大津市	2,586㎡
		日野町	2,900㎡						
5月	製造業用	守山市	5,684㎡						
		東近江市	4,913㎡						
		甲賀市	4,627㎡						
		高島市	2,355㎡						
6月	製造業用	彦根市	4,865㎡	卸売業、小売業用	彦根市	2,162㎡	運輸業用	野洲市	3,147㎡
		甲賀市	2,996㎡						
		野洲市	2,617㎡						
7月	製造業用	大津市	10,769㎡				運輸業用	東近江市	2,827㎡
		草津市	2,726㎡						
8月	製造業用	守山市	11,104㎡						
		近江八幡市	5,872㎡						
		愛荘町	4,664㎡						
		大津市	4,552㎡						

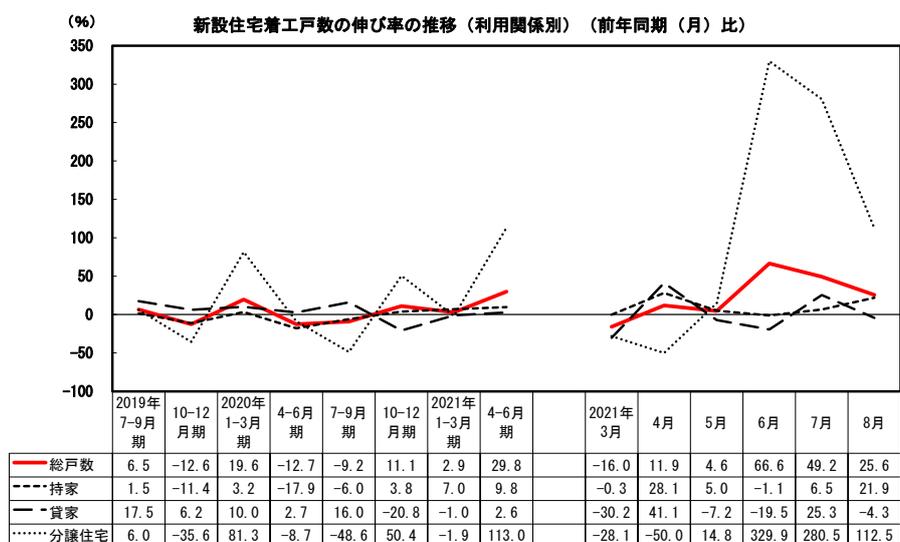
- トラックの新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」、「小型トラック（4ナンバー車）」ともに新型コロナウイルスの影響による減少の反動がみられ大幅の増加となっているため、その影響を排除するため一昨年と比較すると、普通トラックの4-6月期は前年同期比+32.4%が+0.2%、小型トラックは同+44.7%が+1.8%、2車種でも同+39.5%が+1.2%となり、また、月次では8月が大幅の減少となり、全体に伸び悩んでいる。

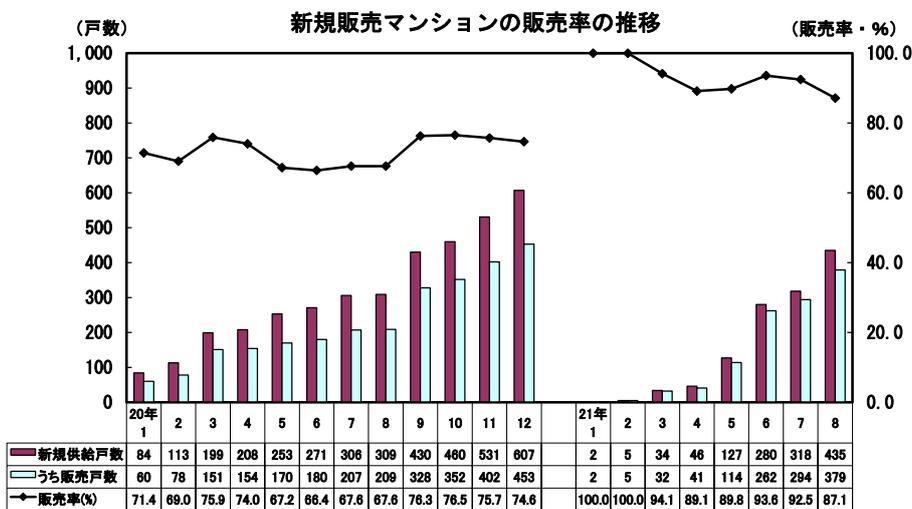
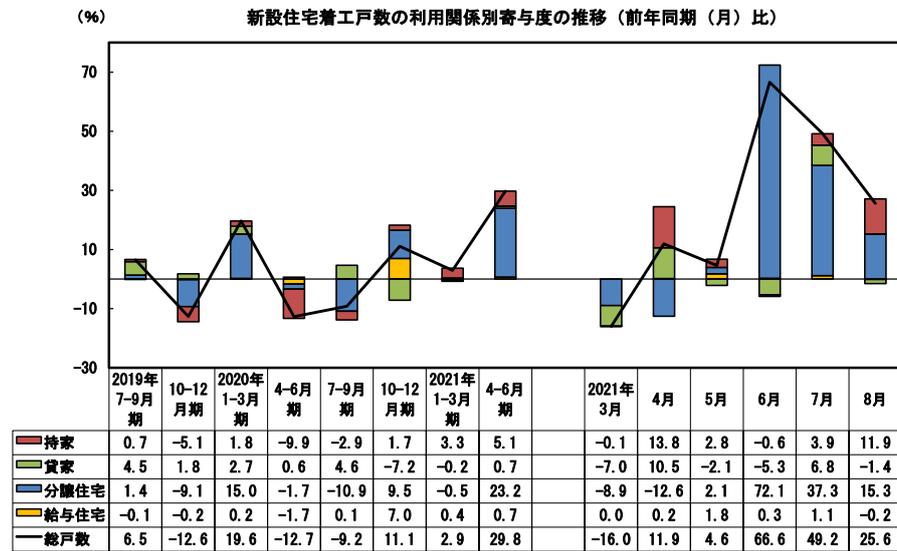
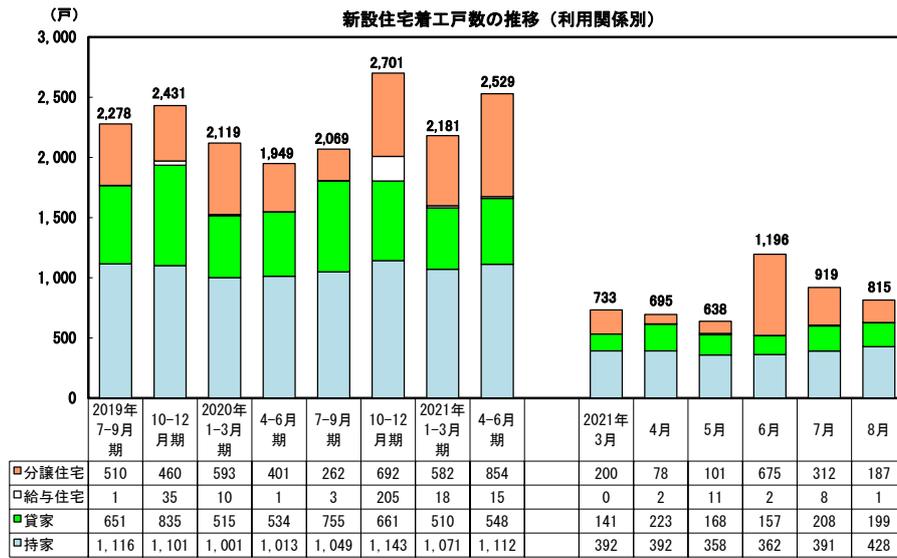


(4) 住宅投資：住宅ローン控除の延長により、増加傾向

- 新設住宅着工戸数の最近の推移をみると、「持家」が年明けから増加傾向となり、また「分譲マンション」も6月以降、大幅増加したため、全体的に高い伸びを示している。これは、輸入木材価格の高騰“ウッドショック”の影響が残る中、住宅ローン控除期間が10年から13年となる減税制度が延長された（注）ことによるものとみられる。

（注：適用要件は、注文住宅の場合、令和3年9月末までに契約、分譲住宅等の場合、同年11月末までに契約し、注文住宅、分譲住宅等を問わず令和4年12月末までに居住開始すること）



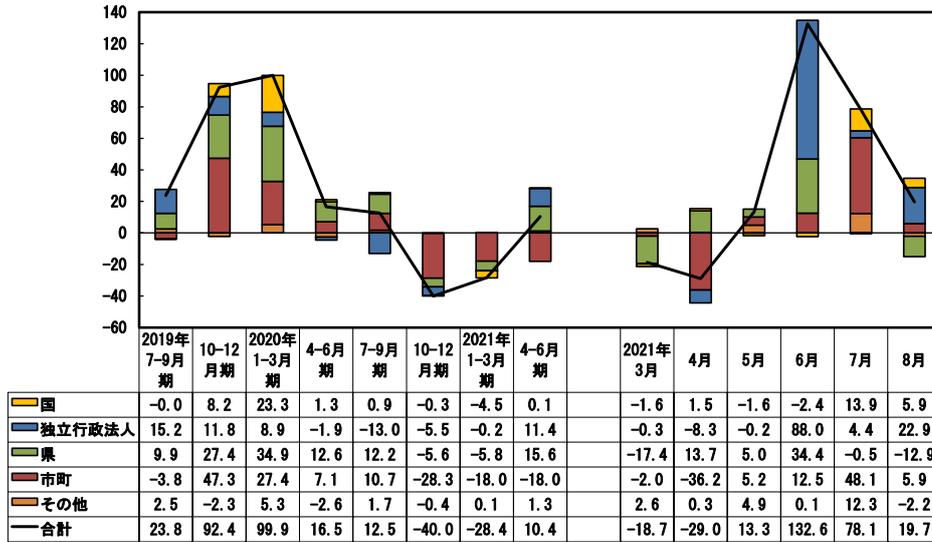


(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) 榊長谷工総合研究所

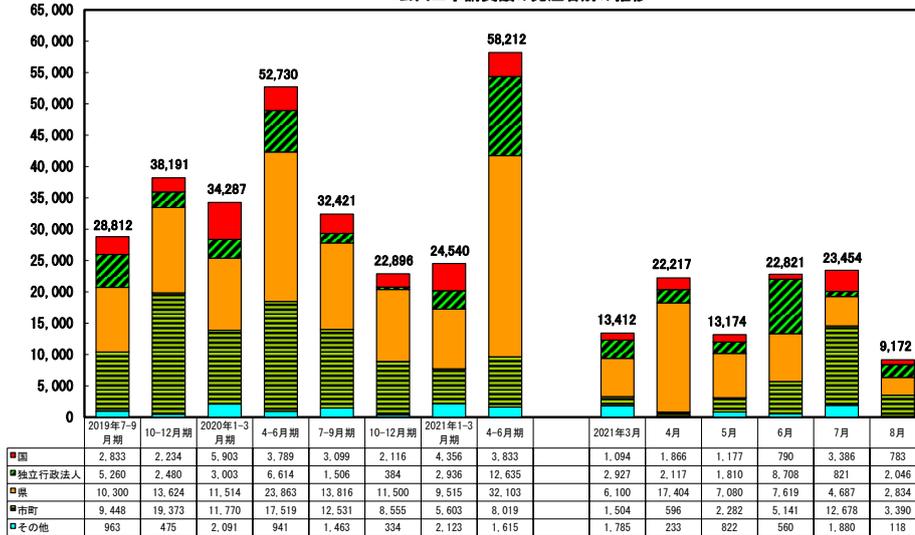
(5) 公共投資：5月以降、大幅増加が続く

- ・西日本建設業保証(株)の最近の前払金保証額は5月以降、大幅の増加が続いている。発注者別の寄与度をみると、「独立行政法人」や「県」、「市町」からの発注が大きく増加に寄与している。
- ・4月以降の主な発注工事をみると、「国」発注では国道の道路改良工事や橋脚工事など、「独立行政法人」発注では新名神高速道路、北陸自動車道関連工事など、「県」発注では国土強靱化のための河川改修工事や県道整備工事、25年開催予定の国民体育大会の施設整備など、「市町」発注では小中学校の校舎や運動場の増改築工事や改修工事、病院の増築、改修工事など。
- ・4月以降の大型の発注工事を具体的にみると、
 - 国：国道161号青柳地区道路改良工事（近畿地方整備局、工事場所：高島市）
 栗東水口道路上砥山高架橋P5橋脚他工事（同上、同：栗東市）
 今津ボイラー換装等機械その他工事（近畿中部防衛局、同：高島市）
 野洲栗東バイパス出庭高架橋橋脚他工事（近畿地方整備局、同：栗東市）
 大戸川ダム付替県道橋間道路改良その他工事（同上、同：大津市）
 - 独立行政法人：
 - 北陸自動車道敦賀管内舗装補修工事（2020年度）（中日本高速道路（株）、同：長浜市）
 - 栗東トレーニング・センターEコース路盤更新工事（栗東トレーニングセンター、同：栗東市）
 - 北陸自動車道小一条高架橋（下り線）床版取替工事（中日本高速道路（株）、同：米原市）
 - 新名神高速道路大戸川橋他2橋工事（西日本高速道路（株）関西支社、同：大津市）
 - 新名神高速道路吉祥寺川橋他2橋工事（同上、同：大津市）
 - 新名神高速道路大津ジャンクション西工事（同上、同：大津市）
 - 新名神高速道路宇治田原工事（同上、同：大津市）
 - 関西支社管内施設中央局設備改造工事（同上、同：東近江市）
 - ライフライン再生（排水設備）廃水処理施設改修機械設備工事（滋賀医科大学、同：大津市）
 - 県：吉川浄水場耐震対策建設工事（同：野洲市）
 近江八幡守山線補助道路整備工事（同：守山市）
 長命寺川広域河川改修工事（同：近江八幡市）
 犬上川地区水管理施設整備工事（同：甲良町）
 希望が丘文化公園陸上競技場整備工事（同：野洲市）
 大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、栗東市）
 神郷彦根線補助道路整備工事（同：東近江市）
 国道421号補助道路整備工事（同：東近江市）
 八日市新川広域河川改修工事（同：東近江市）
 金亀公園第1種陸上競技場新築工事（同：彦根市）
 近江八幡守山線補助道路整備工事（同：守山市）
 大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市）
 松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市）
 大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市）
 大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市）
 - 市町：愛荘町立愛知中学校校舎等大規模増改築工事（建築）
 近江八幡総合医療センター管理棟増築及び内部改修工事
 近江八幡市立八幡小学校屋内運動場等改修工事
 草津市立プール整備・運営事業
 大津終末処理場中央監視制御設備工事
 - その他：琵琶湖東北部浄化センター建設工事（下水道事業団、同：彦根市）

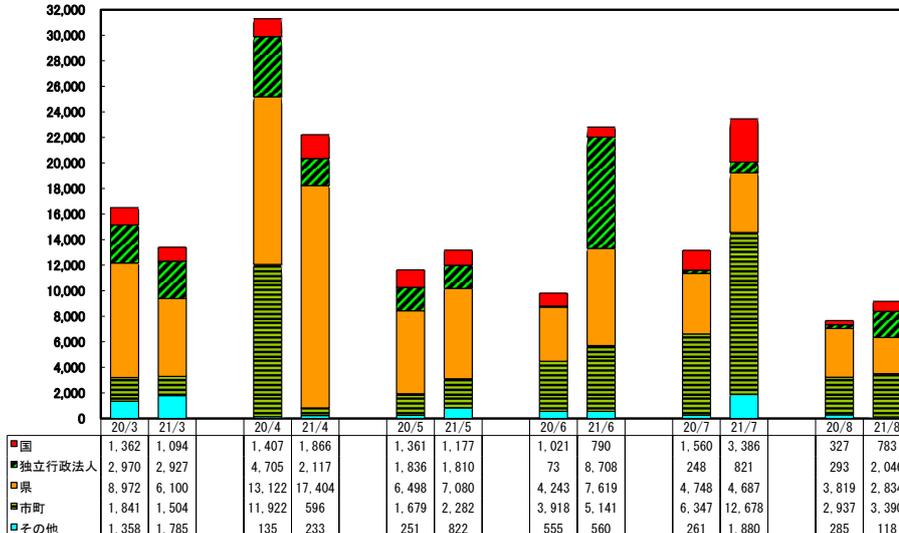
(%) 公共工事請負額の発注者別寄与度の推移 (前年同期 (月) 比)



(百万円) 公共工事請負額の発注者別の推移

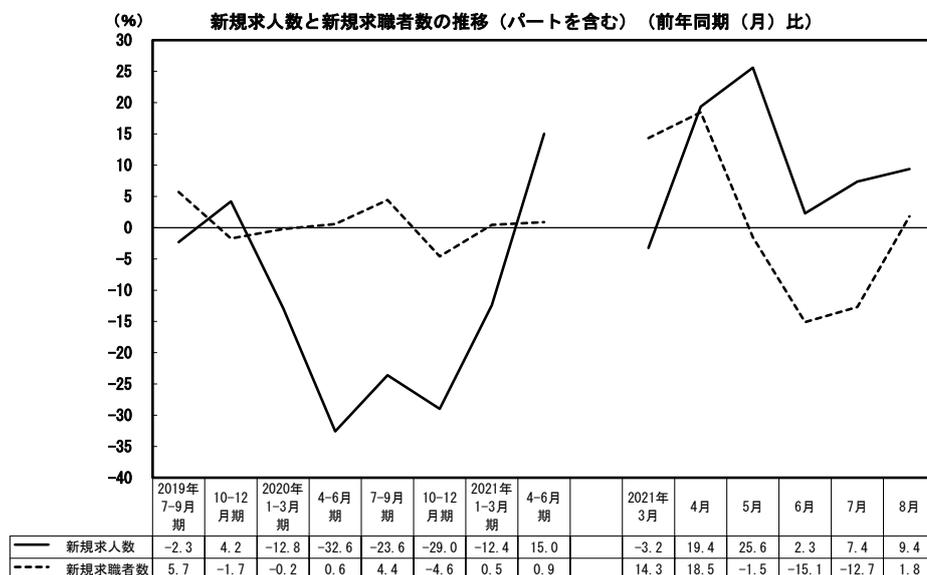


(百万円) 公共工事請負額の発注者別前年比較

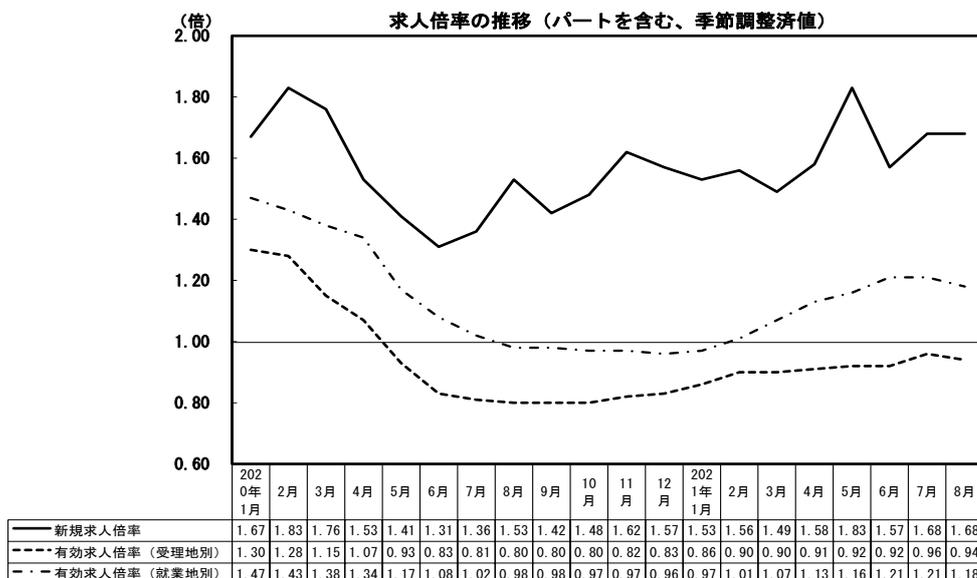


(6) 雇用：水準は緩やかに上昇するも、依然厳しい

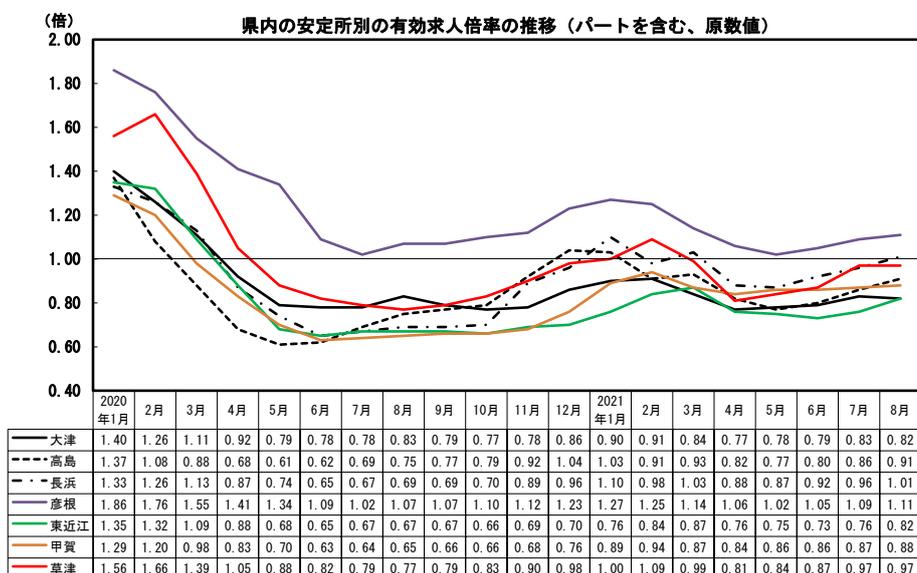
- ・新規求人数をみると、4月以降、大幅の増加が続いている。一方、新規求職者数は5月から3か月連続で前年を下回るなど、全体に伸び悩んでいる。



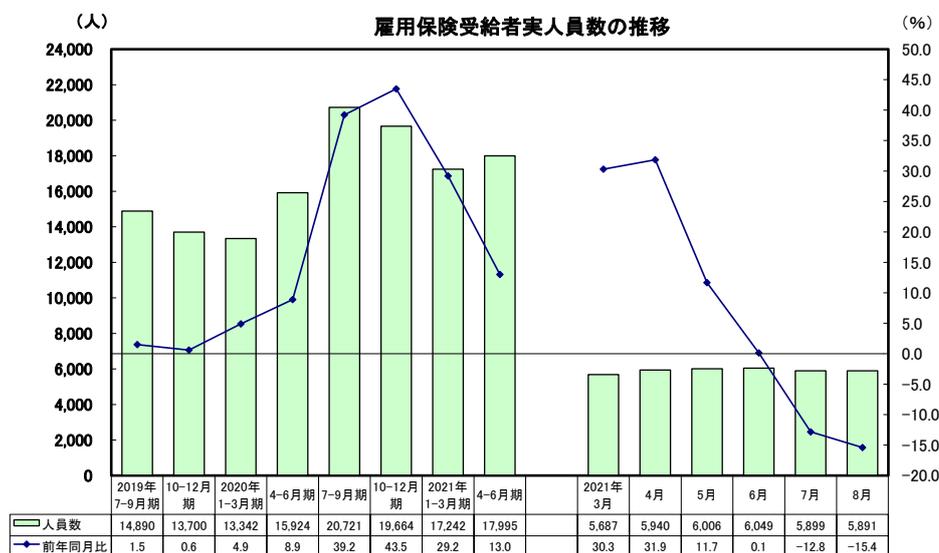
- ・新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）をみると、今年に入り水準は昨年に比べ高いものの、一進一退で推移している。受理地別の有効求人倍率（同）の水準は緩やかに上昇しているが、20年5月以降16か月連続で1倍を下回っている。また、就業地別の有効求人倍率（同）も今年2月に1倍超となったものの（1.01倍）、8月は前月を0.03ポイント下回っている。



- ・県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると、最も水準の高い「彦根」をはじめほとんどの安定所で20年12月頃から21年2月頃をピークにその後やや低下し、6月以降、再び緩やかに上昇している。水準が低いのは引き続き「東近江」と「大津」で、20年4月以降17か月連続で1倍を下回っている。

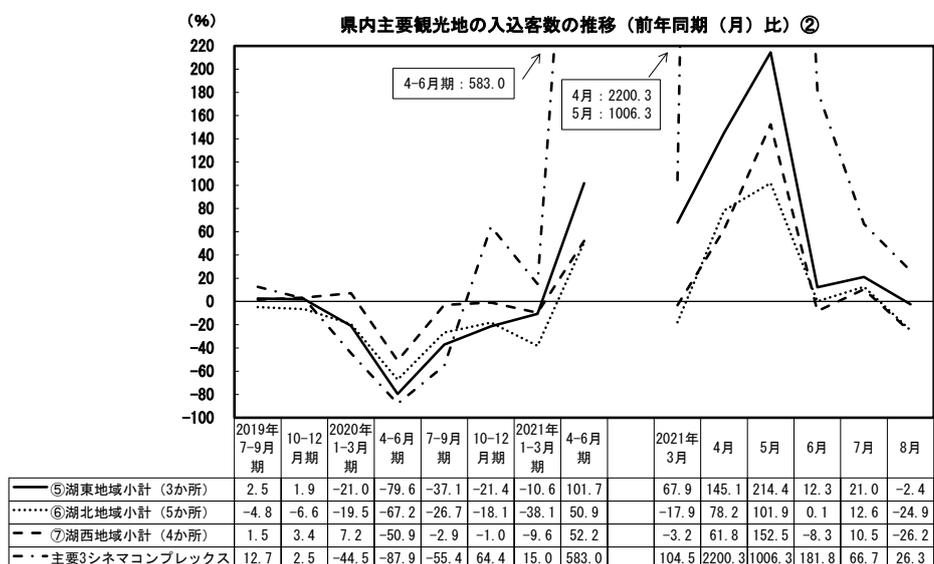
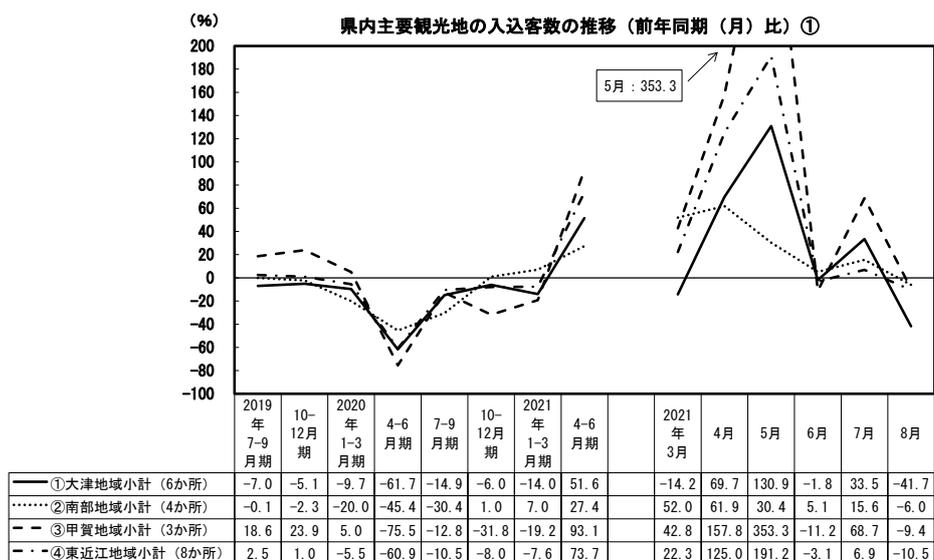


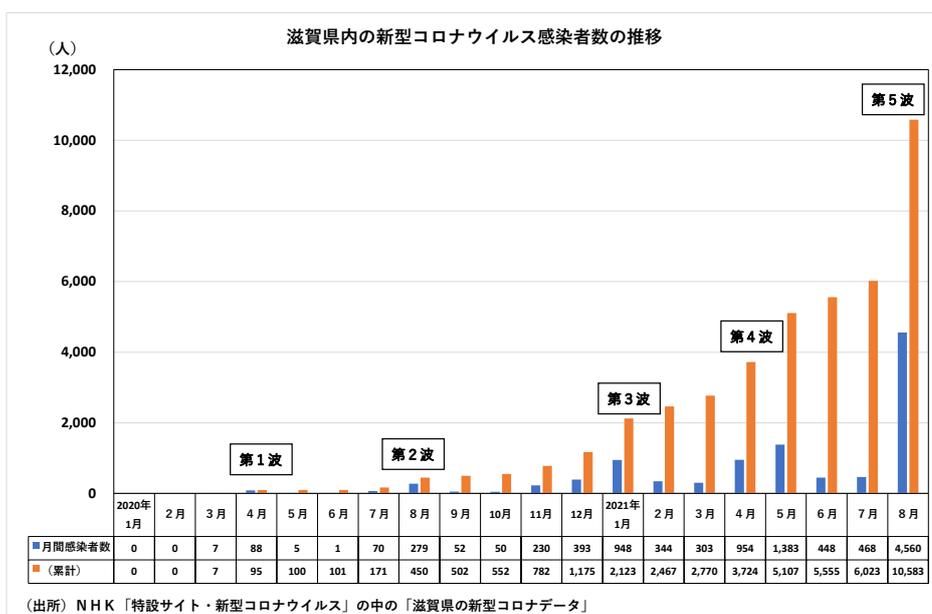
- ・雇用保険受給者実人員数をみると、直近の2か月連続で前年を大きく下回っているものの、水準は低くない。



(7) 観光：全体に伸び悩みが続く

- ・県内の主要観光地の入込客数を地域別にみると、昨年春の「緊急事態宣言」発出の反動や新型コロナウイルスの第3波から第5波を受けた「緊急事態宣言」の再発出により、大幅な増減がみられるが、外出自粛、「3密」の回避など、全体に伸び悩み傾向が続いている。
- ・今後は、ワクチン接種の進展、「緊急事態宣言」の解除とともに人流の回復やイベント等の再開などにより、徐々に回復していくとみられるが、新たな変異株の出現や警戒感の継続などから感染拡大以前の状況に戻るにはしばらくの時間がかかるものと考えられる。





新型コロナウイルス関連の主な出来事

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ(ステージ2)から警戒ステージ(ステージ3)に引き上げ	21・1・7	4都府県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ(ステージ3)から注意ステージ(ステージ2)に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ(ステージ2)から警戒ステージ(ステージ3)に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう!」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
		8・2	緊急事態宣言、きょうから6都府県に拡大5道府県に重点措置
		8・6	国内の累計感染者数100万人超。新型コロナ急激な感染拡大続く
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県が追加される。期間は31日まで	8・8	まん延防止等重点措置8県追加、期限は31日まで
8・24	滋賀県を緊急事態宣言の対象地域に加えるよう国に要請 県内の1日の感染者数が過去最多の235人に	8・20	緊急事態宣言7府県追加、まん延防止等重点措置10県追加 期限はともに来月12日まで
8・27	緊急事態宣言の対象地域に滋賀県が追加される	8・27	緊急事態宣言8道府県追加、まん延防止等重点措置4県追加 期限はともに来月12日まで
		9・9	緊急事態宣言、19都道府県で今月30日まで延長を決定
		9・13	ワクチン2回接種、接種開始から7か月で人口の50%超に
		9・28	緊急事態宣言、まん延防止措置、「30日ですべて解除」を決定
		9・30	新型コロナワクチン、1回目接種全人口の7割、2回目は6割近くに

(注) 赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

(出所) 滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

2. 21年度年央の県内景気の見直し

(1) 県内総生産の実績および見通しの分析方法

- 今回の実績および見通しの分析では、基礎データとして当行取引先の決算財務データを使用した。19年度、20年度、21年度決算額の集計および22年度財務データの見直し集計の関係から3月決算の県内企業、計763先（大企業および地公体を除く）を対象とした。
- 分析方法は以下の通り。
 - ①決算財務データにおける業種別売上高の19年3月期（実績）、20年3月期（実績）、21年3月期（実績）および22年3月期（見込み）のデータから、前年度比伸び率をそれぞれ計算する。
 - ②19年度、20年度、21年度の3年間分の業種別需要額を求める。
 - (イ) ①で求めた20年3月期（実績）の業種別売上高の前年度比伸び率に「滋賀県県民経済計算」（2018年度）の「経済活動別県内総生産（名目）」の該当業種の生産額を乗じて19年度の業種別需要額を計算する。
 - (ロ) この19年度の業種別需要額に、①で求めた21年3月期（実績）の前年度比伸び率を乗じて20年度の業種別需要額を計算する。
 - (ハ) この20年度の業種別需要額に、①で求めた22年3月期（見込み）の前年度比伸び率を乗じて21年度の業種別需要額を計算する。
 - ③②で求めた19年度、20年度、21年度の3年間分の業種別需要額を「滋賀県産業連関表（需要）」にインプットし、直接効果および第1次波及効果、第2次波及効果を合計した総合効果を分析し、生産誘発額、粗付加価値誘発額等を分析する。
 - ④19年度（20年3月期）、20年度（21年3月期）および21年度（22年3月期）の業種別とその合計である県内総生産の前年度比伸び率を計算し、県内経済成長率の20年度実績と21年度見通しを計算する。

決算財務データと「経済活動別県内総生産（名目）」を使った滋賀県産業連関表への投入額の分析表

項 目	2019年3月期(実績)				2020年3月期(実績)				2021年3月期(実績)				2022年3月期(見込み)			
	実績(千円)	実績(千円)	前年比増減率	30年度2018年度	1/0投入額(百万円)	前年比増減率	実績(千円)	前年比増減率	1/0投入額(百万円)	前年比増減率	実績(千円)	前年比増減率	1/0投入額(百万円)	前年比増減率		
															2019年3月期(実績)	2020年3月期(実績)
1 農林水産業	1,759,924	1,837,505	4.4	41,926	43,774	4.4	2,087,239	13.6	49,724	13.6	2,129,504	2.0	50,730	2.0		
(1) 農業																
(2) 林業																
(3) 水産業																
2 鉱業	12,164,578	12,011,384	-1.3	1,551	1,531	-1.3	12,161,862	1.3	1,551	1.3	11,910,000	-2.1	1,519	-2.1		
3 製造業																
(1) 食料品	2,823,676	2,987,028	5.8	197,864	209,311	5.8	2,881,307	-3.5	201,902	-3.5	3,247,048	12.7	227,531	12.7		
(2) 繊維製品	29,799,275	30,406,696	2.0	89,677	91,505	2.0	29,346,579	-3.5	88,315	-3.5	29,861,000	1.8	89,863	1.8		
(3) ハルブ、紙・紙加工品	35,983,766	35,232,283	-2.1	59,046	57,813	-2.1	33,440,255	-5.1	54,872	-5.1	34,680,827	3.7	56,908	3.7		
(4) 化学	22,099,307	20,568,665	-6.9	611,025	568,704	-6.9	19,552,938	-4.9	540,620	-4.9	19,958,000	2.1	551,820	2.1		
(5) 石油・石炭製品																
(6) 窯業・土石製品	20,847,906	20,585,522	-1.3	191,308	188,900	-1.3	19,162,162	-6.9	175,839	-6.9	20,590,821	7.5	188,949	7.5		
(7) 一次金属	64,052,885	57,469,382	-10.3	77,795	69,799	-10.3	51,631,725	-10.2	62,709	-10.2	56,740,000	9.9	68,913	9.9		
(8) 金属製品	51,826,399	47,676,012	-8.0	151,035	138,940	-8.0	49,218,942	-3.2	143,436	-3.2	50,208,000	2.0	146,319	2.0		
(9) はたけ・生糸用・業務用機械	129,564,091	122,002,856	-5.8	490,243	461,633	-5.8	117,079,035	-4.0	443,002	-4.0	120,238,000	2.7	454,955	2.7		
(10) 電器部品・デバイス																
(11) 電機機械	33,169,215	32,306,658	-2.6	317,569	309,311	-2.6	30,752,694	-4.8	294,433	-4.8	33,868,000	10.1	324,259	10.1		
(12) 情報・通信機器																
(13) 輸送用機械	193,365,692	192,346,165	-1.5	245,273	241,482	-1.5	177,840,385	-7.5	223,271	-7.5	181,600,000	2.1	227,991	2.1		
(14) 印刷業																
(15) その他の製造業	42,827,734	40,743,874	-4.9	368,486	350,557	-4.9	36,647,481	-10.1	315,312	-10.1	37,387,000	2.0	321,674	2.0		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	307,165	305,520	-0.5	229,278	228,050	-0.5	344,753	12.8	257,335	12.8	437,000	26.8	326,191	26.8		
(1) 電気業																
(2) ガス・水道・廃棄物処理業																
5 建設業	133,680,325	154,271,646	15.4	290,505	335,253	15.4	151,785,483	-1.6	329,850	-1.6	145,050,732	-4.4	315,214	-4.4		
6 卸売・小売業	500,799,758	517,305,713	3.3	425,755	439,788	3.3	483,923,252	-6.9	411,407	-6.9	495,474,438	2.4	421,228	2.4		
(1) 卸売業																
(2) 小売業																
7 運輸・郵便業	71,304,128	72,024,870	1.0	269,520	271,972	1.0	60,249,377	-16.3	227,506	-16.3	71,247,215	18.3	269,035	18.3		
8 宿泊・飲食サービス業	112,598,317	115,592,618	2.7	133,196	136,738	2.7	109,905,766	-4.9	130,011	-4.9	141,126,715	28.4	166,943	28.4		
9 情報通信業	2,846,606	2,818,173	-1.0	111,733	110,617	-1.0	2,660,323	-5.6	104,421	-5.6	2,622,000	-1.4	102,917	-1.4		
(1) 通信・放送業																
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業																
10 金融・保険業	3,115,889	3,047,478	-2.2	159,351	155,852	-2.2	2,765,154	-9.3	141,414	-9.3	2,930,000	6.0	149,844	6.0		
11 不動産業	25,301,600	23,695,748	-6.3	570,087	533,904	-6.3	23,519,413	-0.7	529,931	-0.7	21,963,478	-6.6	494,874	-6.6		
(1) 住宅賃貸業																
(2) その他の不動産業																
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	57,213,586	58,837,146	2.8	321,310	330,428	2.8	59,865,836	1.7	336,205	1.7	59,637,031	-0.4	334,920	-0.4		
13 公務																
14 教育	5,646,367	6,651,554	17.8	230,548	271,591	17.8	7,523,189	13.1	307,181	13.1	7,530,000	0.1	307,459	0.1		
15 保健衛生・社会事業	84,165,082	87,041,868	3.4	433,987	448,821	3.4	89,532,173	2.9	461,662	2.9	87,820,000	-1.9	452,833	-1.9		
16 その他のサービス	29,874,318	29,324,679	-1.8	286,630	281,356	-1.8	29,707,684	1.3	285,031	1.3	29,271,733	-1.5	280,848	-1.5		
17 小計(1-16の合計)	1,669,137,588	1,687,091,043	1.1	-	-	-	1,603,585,007	-4.9	-	-	1,667,528,542	4.0	-	-		
20 県内総生産	-	-	-	6,304,428	6,277,630	-0.4	-	-	6,116,940	-2.6	-	-	6,333,738	3.5		

(資料) 滋賀銀行、滋賀県「県民経済計算」（2018年度）、同「滋賀県産業連関表」（2015年版）

(2) 21年度(実績)の分析結果

- ・21年3月期の県内総生産の実績について生産誘発額を直接効果、総合効果でみると、順に前年比-1.0%、同-0.9%、粗付加価値誘発額でみると、順に前年比-0.7%、同-0.8%となった。これは、コロナ禍の中、緊急事態宣言の発出による生産活動をはじめとする事業活動の一時的な停止や縮小により、さまざまな影響が出たためとみられる。
- ・業種別にみると、製造業は総じて大幅のマイナスとなったが、その中で「金属製品」のみプラスとなった。また、その他の業種では、「教育」や「保健衛生・社会事業」、いわゆる対事業所サービスの「専門・科学技術、業務支援サービス業」などはプラスとなったが、ほとんどの業種でマイナスとなった。なお、特に新型コロナの影響が大きいとみられる、いわゆる対個人サービスである「宿泊・飲食サービス業」は直接効果、総合効果ともにマイナスとなった。

産業連関表による経済活動別効果分析表【増減率】 (単位：%)

項 目	2020年3月期⇒21年3月期の前年比増減率			
	直接効果		総合効果	
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1 農林水産業	13.6	13.6	7.6	7.6
(1) 農業				
(2) 林業				
(3) 水産業				
2 鉱業	3.1	0.0	7.6	7.6
3 製造業				
(1) 食料品	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 2.5
(2) 繊維製品	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 3.9
(4) 化学	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 3.9
(5) 石油・石炭製品			▲ 0.9	▲ 0.9
(6) 窯業・土石製品	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 6.1
(7) 一次金属	▲ 10.7	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 7.9
(8) 金属製品	3.2	3.2	1.5	1.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 4.4
(10) 電子部品・デバイス			▲ 3.0	▲ 3.0
(11) 電気機械	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 4.7
(12) 情報・通信機器			▲ 0.8	▲ 0.6
(13) 輸送用機械	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 7.0
(14) 印刷業				
(15) その他の製造業	▲ 13.3	▲ 13.8	▲ 9.9	▲ 10.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			7.9	7.4
(1) 電気業				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業				
5 建設業	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.4
6 卸売・小売業	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.9
(1) 卸売業				
(2) 小売業				
7 運輸・郵便業	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 8.8	▲ 8.8
8 宿泊・飲食サービス業	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 2.8
9 情報通信業			▲ 2.8	▲ 2.8
(1) 通信・放送業				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業				
10 金融・保険業	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 5.2
11 不動産業	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7
(1) 住宅賃貸業				
(2) その他の不動産業				
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.7	1.7	0.2	0.2
13 公務			▲ 0.5	▲ 0.5
14 教育	13.1	13.1	12.1	12.1
15 保健衛生・社会事業	2.9	2.9	2.7	2.7
16 その他のサービス業			1.0	1.1
17 小計(1~16の合計)	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8
20 県内総生産	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8

(3) 見通しの分析結果

- ・22年3月期の県内総生産の見通しについて生産誘発額を直接効果、総合効果でみると、順に前年比+2.2%、同+2.2%、粗付加価値誘発額でみると、順に前年比+1.3%、同+1.5%となる。ワクチン接種が先行する欧米などで急速に景気回復が進んでいることに加え、ようやく国内でもワクチン接種が進み、新型コロナの新規感染者数が大幅な減少傾向となっていることから、今後は新型コロナ再拡大への懸念で全体的に慎重な動きが続くものの、緩やかな景気回復が見込まれ、引き続き「新しい生活様式」に対応した製品の開発、商品の販売、サービスの提供などが進むとみられる。ただし、最近の原材料やエネルギー価格高騰の影響には注意する必要がある。
- ・業種別にみると、「建設業」や「不動産業」「保健衛生・社会事業」などでマイナスとなるものの、ほとんどの業種でプラスとなる見込みで、製造業では「電気機械」や「食料品」などで大幅のプラスとなる。他の業種では、いわゆる対個人サービスである「宿泊・飲食サービス業」や「運輸・郵便業」などで大幅のプラスとなる見込みである。

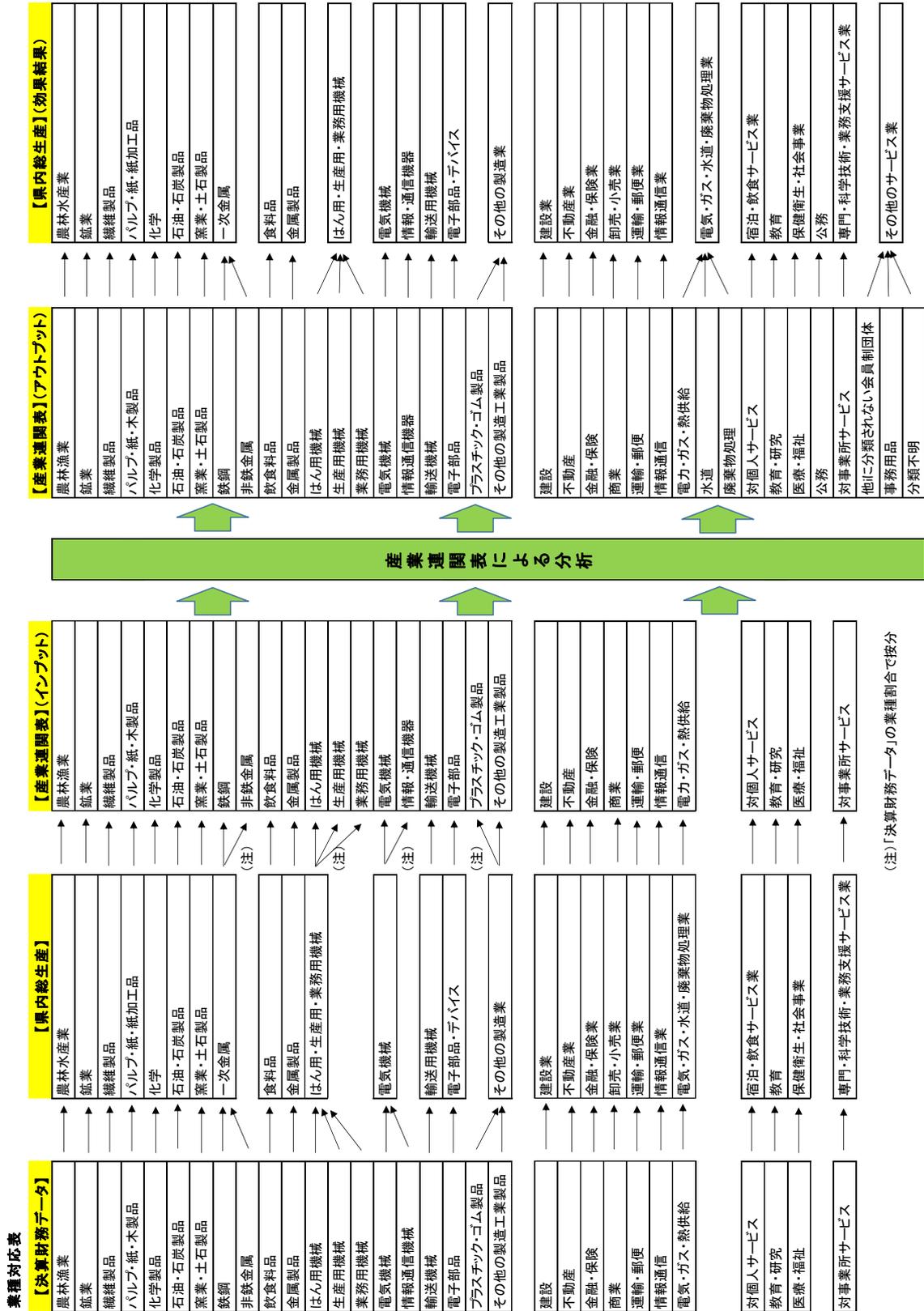
産業連関表による経済活動別効果分析表【増減率】 (単位：%)

項 目	2021年3月期⇒22年3月期の前年比増減率			
	直接効果		総合効果	
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1 農林水産業	2.0	2.0	3.9	3.9
(1) 農業				
(2) 林業				
(3) 水産業				
2 鉱業	▲ 3.0	0.0	19.2	19.3
3 製造業				
(1) 食料品	12.7	12.7	10.4	10.4
(2) 繊維製品	1.8	1.8	1.6	1.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	3.7	3.7	1.9	1.9
(4) 化学	2.1	2.1	1.6	1.6
(5) 石油・石炭製品			6.1	6.0
(6) 窯業・土石製品	7.5	7.5	5.8	5.8
(7) 一次金属	10.5	10.8	6.5	6.6
(8) 金属製品	2.0	2.0	1.0	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	2.9	2.8	2.8
(10) 電子部品・デバイス			5.4	5.4
(11) 電気機械	10.1	10.1	9.6	9.6
(12) 情報・通信機器			1.3	1.2
(13) 輸送用機械	2.1	2.1	2.1	2.1
(14) 印刷業				
(15) その他の製造業	3.5	3.8	3.1	3.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			19.3	18.7
(1) 電気業				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業				
5 建設業	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 4.0
6 卸売・小売業	3.7	3.7	3.4	3.4
(1) 卸売業				
(2) 小売業				
7 運輸・郵便業	15.1	15.1	9.7	9.7
8 宿泊・飲食サービス業	28.4	28.4	16.2	16.2
9 情報通信業			0.6	0.6
(1) 通信・放送業				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業				
10 金融・保険業	6.0	6.0	3.1	3.1
11 不動産業	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 4.3	▲ 4.3
(1) 住宅賃貸業				
(2) その他の不動産業				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	▲ 0.4	▲ 0.4	1.3	1.3
13 公務			1.7	1.7
14 教育	0.1	0.1	0.2	0.2
15 保健衛生・社会事業	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.7
16 その他のサービス業			▲ 1.0	▲ 1.1
17 小計(1～16の合計)	2.2	1.3	2.2	1.5
20 県内総生産	2.2	1.3	2.2	1.5

参考：産業連関表による経済活動別効果分析表【実数】

項目	2020年3月期(実績)			2021年3月期(実績)			2022年3月期(見込み)		
	総合効果			総合効果			総合効果		
	直接効果	生産誘発額	相付加価値 誘発額	直接効果	生産誘発額	相付加価値 誘発額	直接効果	生産誘発額	相付加価値 誘発額
1 農林水産業	11,326	5,577	20,021	12,865	6,335	21,540	13,126	6,463	22,373
(1) 農業									
(2) 林業									
(3) 水産業									
2 鉱業	32	14	1,599	33	14	1,721	32	14	2,052
3 製造業	35,742	14,271	55,784	34,477	13,766	54,364	38,854	15,514	60,025
(1) 食料品	10,419	4,064	15,390	10,055	3,922	14,970	10,232	3,991	15,208
(2) 繊維製品	11,674	4,459	30,476	11,081	4,232	29,299	11,492	4,389	29,866
(3) ハルパ・紙・紙加工品	11,955	5,149	14,620	11,365	4,895	14,055	11,600	4,996	14,285
(4) 化学	0	2,208	952	2,188	943	2,188	2,321	943	2,321
(5) 石油・石炭製品	54,607	26,557	65,947	50,831	24,721	61,924	54,621	26,564	65,528
(6) 窯業・土石製品	5,828	2,035	10,741	5,205	1,813	9,915	5,752	2,008	10,557
(7) 一次金属	11,288	5,096	16,353	11,653	5,261	16,595	11,887	5,367	16,764
(8) 金属製品	113,908	53,568	124,182	108,765	51,145	118,706	111,920	52,630	122,079
(9) はん用・生産用・業務用機械	0	4,682	1,746	4,682	1,746	4,542	4,785	1,785	4,785
(10) 電子部品・デバイス	57,555	19,752	62,563	54,786	18,802	59,632	60,336	20,706	65,341
(11) 電気機械	0	0	529	0	0	525	0	0	532
(12) 情報・通信機器	78,524	19,287	101,831	72,602	17,833	94,741	74,137	18,210	96,731
(13) 輸送用機械	99,853	43,871	138,169	86,619	37,824	124,470	89,663	39,252	128,296
(14) 印刷業	149,330	59,804	242,592	168,506	67,484	261,641	213,594	85,541	312,176
(15) その他の製造業	335,253	157,205	387,166	329,850	154,671	381,575	315,214	147,808	366,462
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	428,345	291,290	535,467	403,340	274,285	509,489	418,354	284,495	526,980
(1) 電気業									
(2) ガス・水道・廃棄物処理業									
5 建設業	126,366	74,136	214,089	108,701	63,772	195,191	125,071	73,376	214,181
(1) 卸売業	100,828	56,599	181,680	95,868	53,815	176,649	123,101	69,102	205,260
(2) 小売業	52,515	27,995	130,894	49,574	26,427	127,294	48,860	26,047	128,068
7 運輸・郵便業	120,542	81,619	237,844	109,375	74,058	225,422	115,896	78,472	232,357
8 宿泊・飲食サービス業	476,709	388,527	688,608	473,162	385,636	664,050	441,860	360,125	635,665
9 情報通信業	177,376	119,081	366,727	180,477	121,163	367,410	179,787	120,700	372,155
(1) 通信・放送業									
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業									
10 金融・保険業	241,516	171,263	280,542	273,165	193,706	292,104	273,412	193,881	292,708
11 不動産業	440,562	273,167	478,022	453,167	280,983	490,712	444,500	275,609	482,434
(1) 住宅賃貸業	280,849	172,736	327,375	284,517	174,993	330,788	280,342	172,425	327,542
(2) その他の不動産業	3,432,902	2,077,122	4,705,151	3,400,039	2,061,556	4,660,511	3,473,643	2,087,885	4,761,883
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	3,432,902	2,077,122	4,705,151	3,400,039	2,061,556	4,660,511	3,473,643	2,087,885	4,761,883
13 公務	177,376	119,081	366,727	180,477	121,163	367,410	179,787	120,700	372,155
14 教育	241,516	171,263	280,542	273,165	193,706	292,104	273,412	193,881	292,708
15 保健衛生・社会事業	440,562	273,167	478,022	453,167	280,983	490,712	444,500	275,609	482,434
16 その他のサービス業	280,849	172,736	327,375	284,517	174,993	330,788	280,342	172,425	327,542
17 小計(1~16の合計)	3,432,902	2,077,122	4,705,151	3,400,039	2,061,556	4,660,511	3,473,643	2,087,885	4,761,883
20 県内総生産	3,432,902	2,077,122	4,705,151	3,400,039	2,061,556	4,660,511	3,473,643	2,087,885	4,761,883

【参考】



【ご参考】産業連関表分析の結果表

①2020年3月期実績

	直接効果				
	県内 需要額	粗付加 価値額		雇用者 所得額	
		② (①×A) ('県内産のみ'の場合は、 「自給率」100% で計算)	粗付 加率 B	③ (②×B)	雇用者 所得率 C
(係数A～Iは、シート「④係数」を参照)					
01 農林漁業	11,326	0.49241	5,577	0.11981	1,357
02 鉱業	32	0.43662	14	0.19699	6
03 飲食料品	35,742	0.39929	14,271	0.12407	4,435
04 繊維製品	10,419	0.39005	4,064	0.22245	2,318
05 パルプ・紙・木製品	11,674	0.38194	4,459	0.19943	2,328
06 化学製品	11,955	0.43071	5,149	0.16881	2,018
07 石油・石炭製品	0	0.43108	0	0.14121	0
08 プラスチック・ゴム製品	16,909	0.36272	6,133	0.22190	3,752
09 窯業・土石製品	54,607	0.48634	26,557	0.18628	10,172
10 鉄鋼	4,663	0.38195	1,781	0.14050	655
11 非鉄金属	1,165	0.21813	254	0.08578	100
12 金属製品	11,288	0.45149	5,096	0.23856	2,693
13 はん用機械	0	0.41278	0	0.22173	0
14 生産用機械	93,081	0.47095	43,836	0.22391	20,842
15 業務用機械	20,826	0.46725	9,731	0.09563	1,992
16 電子部品	0	0.37296	0	0.22322	0
17 電気機械	57,555	0.34319	19,752	0.16243	9,349
18 情報通信機器	0	0.32197	0	0.23266	0
19 輸送機械	78,524	0.24562	19,287	0.10687	8,392
20 その他の製造工業製品	82,943	0.45497	37,737	0.22399	18,578
21 建設	335,253	0.46891	157,205	0.32630	109,393
22 電力・ガス・熱供給	149,330	0.40048	59,804	0.09786	14,613
23 水道	0	0.49692	0	0.22902	0
24 廃棄物処理	0	0.67573	0	0.41099	0
25 商業	428,345	0.68003	291,290	0.44372	190,066
26 金融・保険	120,542	0.67709	81,619	0.25784	31,081
27 不動産	476,709	0.81502	388,527	0.05164	24,618
28 運輸・郵便	126,366	0.58667	74,136	0.27974	35,350
29 情報通信	52,515	0.53309	27,995	0.13438	7,057
30 公務	0	0.72345	0	0.35713	0
31 教育・研究	241,516	0.70912	171,263	0.54641	131,967
32 医療・福祉	440,562	0.62004	273,167	0.48022	211,567
33 他に分類されない会員制団体	280,849	0.61505	172,736	0.54263	152,397
34 対事業所サービス	177,376	0.67135	119,081	0.37051	65,720
35 対個人サービス	100,828	0.56135	56,599	0.26608	26,829
36 事務用品	0	0.00000	0	0.00000	0
37 分類不明	0	0.39976	0	0.01184	0
合計	3,432,902		2,077,122		1,089,642

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	合 計(総合効果)		
	生 産 誘 発 額	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
	⑰ (②+⑦+⑭)	⑱ (③+⑧+⑮)	⑲ (④+⑨+⑯)
(係数A～Iは、シート「④係数」を参照)			
01 農林漁業	20,021	9,858	2,399
02 鉱業	1,599	698	315
03 飲食料品	55,784	22,274	6,921
04 繊維製品	15,390	6,003	3,424
05 パルプ・紙・木製品	30,476	11,640	6,078
06 化学製品	14,620	6,297	2,468
07 石油・石炭製品	2,208	952	312
08 プラスチック・ゴム製品	25,191	9,137	5,590
09 窯業・土石製品	65,947	32,072	12,284
10 鉄鋼	8,467	3,234	1,190
11 非鉄金属	2,274	496	195
12 金属製品	16,353	7,383	3,901
13 はん用機械	2,496	1,030	553
14 生産用機械	98,890	46,572	22,143
15 業務用機械	22,796	10,651	2,180
16 電子部品	4,682	1,746	1,045
17 電気機械	62,563	21,471	10,162
18 情報通信機器	529	170	123
19 輸送機械	101,831	25,012	10,883
20 その他の製造工業製品	112,979	51,402	25,306
21 建設	387,168	181,548	126,332
22 電力・ガス・熱供給	207,567	83,127	20,311
23 水道	21,708	10,787	4,972
24 廃棄物処理	13,318	8,999	5,474
25 商業	535,467	364,136	237,598
26 金融・保険	237,844	161,043	61,325
27 不動産	668,608	544,928	34,528
28 運輸・郵便	214,089	125,601	59,889
29 情報通信	130,894	69,778	17,589
30 公務	9,048	6,546	3,231
31 教育・研究	260,542	184,754	142,363
32 医療・福祉	478,022	296,394	229,556
33 他に分類されない会員制団体	295,655	181,843	160,431
34 対事業所サービス	366,727	246,201	135,876
35 対個人サービス	181,680	101,985	48,342
36 事務用品	8,052	0	0
37 分類不明	23,669	9,462	280
合 計	4,705,151	2,845,233	1,405,570

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

②2021年3月期実績

	直接効果				
	県内 需要額	粗付加 価値額		雇用者 所得額	
		② (①×A) (「県内産のみ」の場合は、 「自給率」100% で計算)	粗付加 価値率 B	③ (②×B)	雇用者 所得率 C
(係数A～Iは、シート「④係数」を参照)					
01 農林漁業	12,865	0.49241	6,335	0.11981	1,541
02 鉱業	33	0.43662	14	0.19699	6
03 飲食料品	34,477	0.39929	13,766	0.12407	4,278
04 繊維製品	10,055	0.39005	3,922	0.22245	2,237
05 パルプ・紙・木製品	11,081	0.38194	4,232	0.19943	2,210
06 化学製品	11,365	0.43071	4,895	0.16881	1,919
07 石油・石炭製品	0	0.43108	0	0.14121	0
08 プラスチック・ゴム製品	17,169	0.36272	6,227	0.22190	3,810
09 窯業・土石製品	50,831	0.48634	24,721	0.18628	9,469
10 鉄鋼	4,130	0.38195	1,578	0.14050	580
11 非鉄金属	1,075	0.21813	235	0.08578	92
12 金属製品	11,653	0.45149	5,261	0.23856	2,780
13 はん用機械	0	0.41278	0	0.22173	0
14 生産用機械	87,683	0.47095	41,294	0.22391	19,633
15 業務用機械	21,082	0.46725	9,851	0.09563	2,016
16 電子部品	0	0.37296	0	0.22322	0
17 電気機械	54,786	0.34319	18,802	0.16243	8,899
18 情報通信機器	0	0.32197	0	0.23266	0
19 輸送機械	72,602	0.24562	17,833	0.10687	7,759
20 その他の製造工業製品	69,449	0.45497	31,597	0.22399	15,556
21 建設	329,850	0.46891	154,671	0.32630	107,630
22 電力・ガス・熱供給	168,506	0.40048	67,484	0.09786	16,489
23 水道	0	0.49692	0	0.22902	0
24 廃棄物処理	0	0.67573	0	0.41099	0
25 商業	403,340	0.68003	274,285	0.44372	178,970
26 金融・保険	109,375	0.67709	74,058	0.25784	28,201
27 不動産	473,162	0.81502	385,636	0.05164	24,435
28 運輸・郵便	108,701	0.58667	63,772	0.27974	30,408
29 情報通信	49,574	0.53309	26,427	0.13438	6,662
30 公務	0	0.72345	0	0.35713	0
31 教育・研究	273,165	0.70912	193,706	0.54641	149,261
32 医療・福祉	453,167	0.62004	280,983	0.48022	217,620
33 他に分類されない会員制団体	284,517	0.61505	174,993	0.54263	154,387
34 対事業所サービス	180,477	0.67135	121,163	0.37051	66,869
35 対個人サービス	95,868	0.56135	53,815	0.26608	25,509
36 事務用品	0	0.00000	0	0.00000	0
37 分類不明	0	0.39976	0	0.01184	0
合計	3,400,039		2,061,556		1,089,225

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	合 計(総合効果)		
	生 産 誘 発 額	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
	⑰ (②+⑦+⑭)	⑱ (③+⑧+⑮)	⑲ (④+⑨+⑯)
(係数A～Iは、シート「④係数」を参照)			
01 農林漁業	21,540	10,607	2,581
02 鉱業	1,721	751	339
03 飲食料品	54,364	21,707	6,745
04 繊維製品	14,970	5,839	3,330
05 パルプ・紙・木製品	29,299	11,190	5,843
06 化学製品	14,055	6,054	2,373
07 石油・石炭製品	2,188	943	309
08 プラスチック・ゴム製品	25,156	9,125	5,582
09 窯業・土石製品	61,924	30,116	11,535
10 鉄鋼	7,781	2,972	1,093
11 非鉄金属	2,134	465	183
12 金属製品	16,595	7,492	3,959
13 はん用機械	2,411	995	535
14 生産用機械	93,223	43,903	20,874
15 業務用機械	23,072	10,781	2,206
16 電子部品	4,542	1,694	1,014
17 電気機械	59,632	20,465	9,686
18 情報通信機器	525	169	122
19 輸送機械	94,741	23,271	10,125
20 その他の製造工業製品	99,314	45,185	22,245
21 建設	381,575	178,926	124,507
22 電力・ガス・熱供給	226,525	90,719	22,167
23 水道	21,667	10,767	4,962
24 廃棄物処理	13,448	9,087	5,527
25 商業	509,489	346,470	226,071
26 金融・保険	225,422	152,632	58,123
27 不動産	664,050	541,213	34,292
28 運輸・郵便	195,191	114,513	54,603
29 情報通信	127,294	67,859	17,105
30 公務	8,999	6,511	3,214
31 教育・研究	292,104	207,135	159,609
32 医療・福祉	490,712	304,263	235,650
33 他に分類されない会員制団体	299,291	184,079	162,404
34 対事業所サービス	367,410	246,660	136,129
35 対個人サービス	176,649	99,161	47,004
36 事務用品	7,994	0	0
37 分類不明	23,502	9,395	278
合 計	4,660,511	2,823,116	1,402,325

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

③2022年3月期見込

	直接効果				
	県内 需要額	粗付加 価値額		雇用者 所得額	
		② (①×A) (「県内産のみ」の場合は、 「自給率」100% で計算)	粗付加 価値率 B	③ (②×B)	雇用者 所得率 C
(係数A～Iは、シート「④係数」を参照)					
01 農林漁業	13,126	0.49241	6,463	0.11981	1,573
02 鉱業	32	0.43662	14	0.19699	6
03 飲食料品	38,854	0.39929	15,514	0.12407	4,821
04 繊維製品	10,232	0.39005	3,991	0.22245	2,276
05 パルプ・紙・木製品	11,492	0.38194	4,389	0.19943	2,292
06 化学製品	11,600	0.43071	4,996	0.16881	1,958
07 石油・石炭製品	0	0.43108	0	0.14121	0
08 プラスチック・ゴム製品	16,719	0.36272	6,064	0.22190	3,710
09 窯業・土石製品	54,621	0.48634	26,564	0.18628	10,175
10 鉄鋼	4,600	0.38195	1,757	0.14050	646
11 非鉄金属	1,152	0.21813	251	0.08578	99
12 金属製品	11,887	0.45149	5,367	0.23856	2,836
13 はん用機械	0	0.41278	0	0.22173	0
14 生産用機械	90,711	0.47095	42,720	0.22391	20,311
15 業務用機械	21,209	0.46725	9,910	0.09563	2,028
16 電子部品	0	0.37296	0	0.22322	0
17 電気機械	60,336	0.34319	20,706	0.16243	9,800
18 情報通信機器	0	0.32197	0	0.23266	0
19 輸送機械	74,137	0.24562	18,210	0.10687	7,923
20 その他の製造工業製品	72,944	0.45497	33,188	0.22399	16,339
21 建設	315,214	0.46891	147,808	0.32630	102,854
22 電力・ガス・熱供給	213,594	0.40048	85,541	0.09786	20,901
23 水道	0	0.49692	0	0.22902	0
24 廃棄物処理	0	0.67573	0	0.41099	0
25 商業	418,354	0.68003	284,495	0.44372	185,632
26 金融・保険	115,896	0.67709	78,472	0.25784	29,882
27 不動産	441,860	0.81502	360,125	0.05164	22,818
28 運輸・郵便	125,071	0.58667	73,376	0.27974	34,987
29 情報通信	48,860	0.53309	26,047	0.13438	6,566
30 公務	0	0.72345	0	0.35713	0
31 教育・研究	273,412	0.70912	193,881	0.54641	149,396
32 医療・福祉	444,500	0.62004	275,609	0.48022	213,458
33 他に分類されない会員制団体	280,342	0.61505	172,425	0.54263	152,121
34 対事業所サービス	179,787	0.67135	120,700	0.37051	66,613
35 対個人サービス	123,101	0.56135	69,102	0.26608	32,755
36 事務用品	0	0.00000	0	0.00000	0
37 分類不明	0	0.39976	0	0.01184	0
合計	3,473,643		2,087,685		1,104,778

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	合 計(総合効果)		
	生 産 誘 発 額	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
	⑰ (②+⑦+⑭)	⑱ (③+⑧+⑮)	⑲ (④+⑨+⑯)
(係数A～Iは、シート「④係数」を参照)			
01 農林漁業	22,373	11,016	2,681
02 鉱業	2,052	896	404
03 飲食料品	60,025	23,967	7,447
04 繊維製品	15,208	5,932	3,383
05 パルプ・紙・木製品	29,866	11,407	5,956
06 化学製品	14,285	6,153	2,412
07 石油・石炭製品	2,321	1,000	328
08 プラスチック・ゴム製品	24,875	9,023	5,520
09 窯業・土石製品	65,528	31,869	12,206
10 鉄鋼	8,312	3,175	1,168
11 非鉄金属	2,245	490	193
12 金属製品	16,764	7,569	3,999
13 はん用機械	2,462	1,016	546
14 生産用機械	96,420	45,409	21,590
15 業務用機械	23,197	10,839	2,218
16 電子部品	4,785	1,785	1,068
17 電気機械	65,341	22,424	10,613
18 情報通信機器	532	171	124
19 輸送機械	96,731	23,759	10,338
20 その他の製造工業製品	103,421	47,054	23,165
21 建設	366,462	171,839	119,576
22 電力・ガス・熱供給	275,142	110,190	26,924
23 水道	22,403	11,133	5,131
24 廃棄物処理	14,631	9,887	6,013
25 商業	526,980	358,365	233,832
26 金融・保険	232,357	157,328	59,911
27 不動産	635,665	518,079	32,826
28 運輸・郵便	214,181	125,655	59,915
29 情報通信	128,068	68,272	17,209
30 公務	9,152	6,621	3,269
31 教育・研究	292,708	207,564	159,939
32 医療・福祉	482,434	299,130	231,675
33 他に分類されない会員制団体	295,501	181,748	160,347
34 対事業所サービス	372,155	249,845	137,887
35 対個人サービス	205,260	115,222	54,616
36 事務用品	8,126	0	0
37 分類不明	23,915	9,560	283
合 計	4,761,883	2,865,390	1,424,713

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

以上